

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月14日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間		第115期 第1四半期 連結累計期間		第114期	
	自 至	平成24年2月1日 平成24年4月30日	自 至	平成25年2月1日 平成25年4月30日	自 至	平成24年2月1日 平成25年1月31日
売上高 (千円)		2,309,292		2,324,196		9,507,731
経常利益 (千円)		379,964		427,884		1,508,331
四半期(当期)純利益 (千円)		181,753		267,152		645,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		286,989		636,837		1,064,819
純資産額 (千円)		25,067,308		26,110,372		25,654,192
総資産額 (千円)		33,414,567		34,291,611		33,560,189
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3.03		4.46		10.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		75.0		76.1		76.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などを背景に、企業収益は改善の動きがみられ、民間設備投資も下げ止まりつつあるものの、雇用情勢に依然として厳しさが残り、海外経済の下押し懸念もあることから、景気の先行きは引き続き不透明なまま推移いたしました。

このような状況下にあつて、売上高は2,324百万円と前年同四半期に比べ14百万円(0.6%)の増収となり、営業利益は355百万円と前年同四半期に比べ27百万円(8.4%)の増益、経常利益は427百万円と前年同四半期に比べ47百万円(12.6%)の増益、四半期純利益は267百万円と前年同四半期に比べ85百万円(47.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルをはじめとする各ビルにおきましては、引き続きテナントおよびご来館のお客様に満足していただけるようきめ細かな対応を行い、楽天地ビルではエレベーター更新工事を実施するなど、設備の改善にも積極的に取り組みました。また、3月15日には学生向け賃貸マンション「カルムガーデン錦糸町」（東京都墨田区）が竣工となりましたが、一部テナントの賃料減額の影響により、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動に努め、当初予想を上回る受注額を獲得しましたが、前年同四半期には及びませんでした。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,278百万円と前年同四半期に比べ11百万円(0.9%)の減収となり、セグメント利益は564百万円と前年同四半期に比べ8百万円(1.5%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「テッド」「シュガー・ラッシュ」「映画ドラえもん のび太のひみつ道具博物館(ミュージアム)」等の作品が好稼働し、前年同四半期を上回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は引き続き好調に推移し、「天然温泉 楽天地スパ」は各種イベントを積極的に行い、お客様の支持を得たことにより、前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」「楽天地フットサルコート調布」が近隣店との競争が激しい中で健闘し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は746百万円と前年同四半期に比べ68百万円(10.1%)の増収となり、セグメント利益は64百万円と前年同四半期に比べ30百万円(89.0%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、一部店舗においては売上高が伸び悩むなど厳しい状況が続いており、前年に不採算のどんかつ店2店舗の閉鎖を行ったこともあり、前年同四半期を下回りました。

その他の事業では、宝くじ販売におきましては、前年の震災復興支援ジャンボ宝くじの販売がなくなったことなどから、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は298百万円と前年同四半期に比べ42百万円(12.4%)の減収となり、セグメント利益は12百万円と前年同四半期に比べ3百万円(23.8%)の減益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は34,291百万円と前連結会計年度末に比べ731百万円の増加となりました。これは主として、学生向け賃貸マンション「カルムガーデン錦糸町」を取得したことにより建物及び構築物が増加したこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,181百万円と前連結会計年度末に比べ275百万円の増加となりました。これは主として、「カルムガーデン錦糸町」の資産除去債務を計上したこと、および株価の上昇により増加したその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債を計上したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,110百万円と前連結会計年度末に比べ456百万円の増加となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第1四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月30日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年1月31日の株主名簿により記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,261,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,388,000	59,388	注1
単元未満株式	普通株式 463,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,388	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式181株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,261,000		5,261,000	8.08
計		5,261,000		5,261,000	8.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,936	1,503,572
売掛金	213,272	209,133
有価証券	3,368,718	3,369,115
その他	400,305	491,019
貸倒引当金	38	20
流動資産合計	5,452,194	5,572,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,349,725	16,496,163
土地	5,654,309	5,654,309
その他（純額）	767,241	698,321
有形固定資産合計	22,771,276	22,848,794
無形固定資産	302,983	300,145
投資その他の資産		
投資有価証券	4,243,584	4,792,599
その他	790,149	777,251
投資その他の資産合計	5,033,734	5,569,850
固定資産合計	28,107,994	28,718,789
資産合計	33,560,189	34,291,611

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,537	392,536
未払法人税等	223,773	147,259
賞与引当金	46,667	107,405
事業整理損失引当金	321,542	320,428
その他	1,357,711	1,330,090
流動負債合計	2,323,231	2,297,719
固定負債		
退職給付引当金	540,858	557,051
役員退職慰労引当金	98,493	47,425
資産除去債務	331,367	460,175
受入保証金	4,561,556	4,565,011
その他	50,489	253,856
固定負債合計	5,582,764	5,883,520
負債合計	7,905,996	8,181,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,700,387	20,787,987
自己株式	1,974,607	1,975,712
株主資本合計	25,150,352	25,236,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503,840	873,525
その他の包括利益累計額合計	503,840	873,525
純資産合計	25,654,192	26,110,372
負債純資産合計	33,560,189	34,291,611

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	2,309,292	2,324,196
売上原価	1,698,219	1,693,073
売上総利益	611,072	631,122
一般管理費	283,549	275,978
営業利益	327,523	355,144
営業外収益		
受取利息	3,889	976
受取配当金	674	925
持分法による投資利益	26,691	27,871
投資有価証券売却益	26,669	53,031
その他	46,108	8,596
営業外収益合計	104,033	91,401
営業外費用		
支払利息	17,753	15,215
固定資産除却損	698	2,920
事業整理損失引当金繰入額	27,221	-
その他	5,919	525
営業外費用合計	51,592	18,660
経常利益	379,964	427,884
特別損失		
減損損失	8,730	-
特別損失合計	8,730	-
税金等調整前四半期純利益	371,234	427,884
法人税等	189,481	160,731
少数株主損益調整前四半期純利益	181,753	267,152
四半期純利益	181,753	267,152

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,753	267,152
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	105,236	369,684
その他の包括利益合計	105,236	369,684
四半期包括利益	286,989	636,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,989	636,837
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	314,880千円	304,357千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	299,457	5.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,553	3.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,290,191	677,902	341,198	2,309,292		2,309,292
セグメント間の内部 売上高または振替高	104,120	52	205	104,377	104,377	
計	1,394,311	677,955	341,403	2,413,670	104,377	2,309,292
セグメント利益	573,640	34,156	16,710	624,507	296,983	327,523

(注) 1. セグメント利益の調整額 296,983千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 283,549千円、セグメント間取引消去 13,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

「不動産賃貸関連事業」において、取り壊し予定の賃貸マンション(東京都港区)について減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、8,730千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,278,733	746,566	298,896	2,324,196		2,324,196
セグメント間の内部 売上高または振替高	101,740	52	237	102,030	102,030	
計	1,380,473	746,619	299,134	2,426,227	102,030	2,324,196
セグメント利益	564,953	64,553	12,725	642,232	287,088	355,144

(注) 1. セグメント利益の調整額 287,088千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 275,978千円、セグメント間取引消去 11,109千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.03円	4.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	181,753	267,152
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	181,753	267,152
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,890,385	59,849,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月10日

株式会社東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。